

名古屋市公報	令和 8年 9月30日 号外調達第37号
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 発行所 名古屋市役所 電話 [052] 972-2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局行政DX推進部法制課長

市 調 達 公 告 版

目	次	ページ
入 札 公 告		

○ 苛性ソーダ（猪子石工場始め 2工場）	110,700kg	2
○ コンピューター（工芸高等学校電子機械科教育用C A Dシステム） 1組の賃貸借		10
○ コンピューター（西陵高等学校ワープロ実習室用） 1組の賃貸借		18
○ 消石灰（五条川工場）	325,500kg	26
○ 粉末活性炭（富田工場始め 3工場）	37,200kg	33
○ 軽油（12月分）		40
○ 地下鉄運転シミュレータの装置更新業務委託		47
○ マナカ中継システムサーバ及び通信機器等の賃貸借		54
○ レールの製造請負（その 2）		61

落 札 者 等 の 公 示

○ 広報なごや「令和 8年11・12月号・令和 9年 1・2・3・4月号」の印刷、配送等の請負	予定数量 7,122,912部	68
○ 軽油（環境局作業課）	予定数量 18,000 L	69

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 9月30日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定 数量	苛性ソーダ（猪子石工場始め 2工場） 110,700kg
(2) 購入物品の特質等	仕様書による。
(3) 納入期間	令和 8年12月 1日から令和 9年 3月31日まで
(4) 納入場所	仕様書による。
(5) 最初の契約に係る 入札公告日	令和 8年 1月28日

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	工業薬品
(4) 履行実績	—
(5) その他資格要件	毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第 303号） 第 4条の規定により登録を受けた毒物劇物の一 般販売業者であることを証明した者であるこ と。

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書等の提出 期間	公告の日から令和 8年10月15日 午後 5時00 分まで
(2) 競争入札参加資格確	令和 8年10月23日まで

認結果の通知	
(3) 電子調達システム又は持参による入札書の提出期間	競争入札参加資格確認通知書受領日から令和8年11月17日午前10時00分まで
(4) 郵送による入札書の到達期限	令和 8年11月16日午後 5時00分まで
(5) 開札日時	令和 8年11月17日 午前10時40分
(6) 予定価格の区分	単価（1キログラム当たり）で定める。
(7) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年10月15日 午後 5時00分まで
(8) 注意事項	—

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

F A X 052-972-4158

メールアドレス a2323@zaisei.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、 2(3) に掲げる

- 申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
 - (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
 - (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
 - (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
 - (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
 - (9) 2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び毒物及び劇物取締法第 4 条の規定により登録を受けた毒物劇物の一般販売業者であることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による確認申請書及び確認書類（以下「確認申請書等」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出することができる。

確認書類は、毒物劇物一般販売業登録票（写し）とする。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第 36 号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 4 に同じ

ウ 一度提出された確認申請書等の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 入札方法

入札は、1キログラム当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数がある場合は、小数点第2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(5) 入札書の提出

ア 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(7) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(3) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(4) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (7) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(7) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(4) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(5) のとおり。

イ 開札場所 4に同じ

7 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、2回を限度として再度の入札を行う。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(6) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(7) に掲げる期限までに競争入札参加資格

審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Caustic soda 110,700kg

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 15 October 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

10:00 a.m., 17 November 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 16 November 2026)

(4) Contact point:

Contracts Division, Contracts Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 9月30日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

1 入札に付する事項

(1) 件名	コンピューター（工芸高等学校電子機械科教育用C A Dシステム） 1組の賃貸借
(2) 借入物品及び数量	仕様書による。
(3) 借入物品の特質等	仕様書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和14年 2月29日まで
(5) 借入期間	令和 9年 3月 1日から令和14年 2月29日まで (60月)
(6) 長期継続契約	地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約
(7) 設置場所	仕様書による。

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	物件の借入れ
(4) 履行実績	—
(5) その他資格要件	—

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書の提出期間	公告の日から令和 8年10月15日 午後 5時00分まで
(2) 質問期限	令和 8年10月15日 午後 5時00分まで

(3) 回答期限	令和 8年10月23日 午後 5時00分まで
(4) 競争入札参加資格確認結果の通知	令和 8年10月23日まで
(5) 電子調達システム又は持参による入札書の提出期間	競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年11月18日 午前10時00分まで
(6) 郵送による入札書の到達期限	令和 8年11月17日 午後 5時00分まで
(7) 開札日時	令和 8年11月18日 午前10時20分
(8) 予定価格の区分	単価（月額賃借料）で定める。
(9) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年10月15日 午後 5時00分まで
(10) 注意事項	—

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

F A X 052-972-4158

メールアドレス a2323@zaisei.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。

(2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとなしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難しい場合

は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 4 に同じ

ウ 一度提出された確認申請書の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札書の提出

ア 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(5) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(6) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(7) のとおり。

イ 開札場所 4に同じ

7 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、2回を限度として再度の入札を行う。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(8) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2 者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(9) に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Computer 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant

documents for qualification:

5:00 p.m., 15 October 2026

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

10:00 a.m., 18 November 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 17 November 2026)

- (4) Contact point:

Contracts Division, Contracts Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 9月30日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

1 入札に付する事項

(1) 件名	コンピューター（西陵高等学校ワープロ実習室用） 1組の賃貸借
(2) 借入物品及び数量	仕様書による。
(3) 借入物品の特質等	仕様書による。
(4) 契約期間	契約締結の日から令和14年 2月29日まで
(5) 借入期間	令和 9年 3月 1日から令和14年 2月29日まで (60月)
(6) 長期継続契約	地方自治法（昭和22年法律第67号）第 234条の 3に基づく長期継続契約
(7) 設置場所	仕様書による。

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	物件の借入れ
(4) 履行実績	—
(5) その他資格要件	—

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書の提出期間	公告の日から令和 8年10月15日 午後 5時00分まで
(2) 質問期限	令和 8年10月15日 午後 5時00分まで

(3) 回答期限	令和 8年10月23日 午後 5時00分まで
(4) 競争入札参加資格確認結果の通知	令和 8年10月23日まで
(5) 電子調達システム又は持参による入札書の提出期間	競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年11月18日 午前10時00分まで
(6) 郵送による入札書の到達期限	令和 8年11月17日 午後 5時00分まで
(7) 開札日時	令和 8年11月18日 午前10時10分
(8) 予定価格の区分	単価（月額賃借料）で定める。
(9) 競争入札参加資格新規申請期限	令和 8年10月15日 午後 5時00分まで
(10) 注意事項	—

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

F A X 052-972-4158

メールアドレス a2323@zaisei.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとなしない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7)本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8)本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難しい場合

は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 4 に同じ

ウ 一度提出された確認申請書の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は電子調達システムにより送信すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、電子メール等により質問を行うことができる。

イ 質問期限

3(2) のとおり。

ウ 質問に対する回答

電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。併せて仕様書の補足資料が掲載されることもあるので、入札書の提出前に必ず確認すること。

電子メール等にて質問を受け付けた場合は、質問者には上記の他に個別に電子メール等にて回答する。

エ 回答期限

3(3) のとおり。

(5) 入札方法

入札は、単価（月額賃借料）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 入札書の提出

ア 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(5) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(6) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(7) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(7) のとおり。

イ 開札場所 4に同じ

7 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあっては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあっては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、2回を限度として再度の入札を行う。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(8) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2 人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは 6(2) 記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して 3(9) に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Computer 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant

documents for qualification:

5:00 p.m., 15 October 2026

- (3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

10:00 a.m., 18 November 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 17 November 2026)

- (4) Contact point:

Contracts Division, Contracts Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 9月30日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定 数量	消石灰（五条川工場） 325,500kg
(2) 購入物品の特質等	仕様書による。
(3) 納入期間	令和 8年12月 1日から令和 9年 3月31日まで
(4) 納入場所	仕様書による。
(5) 最初の契約に係る 入札公告日	令和 8年 1月28日

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	工業薬品
(4) 履行実績	—
(5) その他資格要件	—

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書の提出期 間	公告の日から令和 8年10月15日 午後 5時00 分まで
(2) 競争入札参加資格確 認結果の通知	令和 8年10月23日まで
(3) 電子調達システム又 は持参による入札書	競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年11月17日午前10時00分まで

の提出期間	
(4) 郵送による入札書の 到達期限	令和 8年11月16日午後 5時00分まで
(5) 開札日時	令和 8年11月17日 午前11時00分
(6) 予定価格の区分	単価（1キログラム当たり）で定める。
(7) 競争入札参加資格新 規申請期限	令和 8年10月15日 午後 5時00分まで
(8) 注意事項	—

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

F A X 052-972-4158

メールアドレス a2323@zaisei.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市

競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

(3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 4 に同じ

ウ 一度提出された確認申請書の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 入札方法

入札は、1 キログラム当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合は、小数点第 2 位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(5) 入札書の提出

ア 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(3) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(4) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(5) のとおり。

イ 開札場所 4に同じ

7 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、2回を限度として再度の入札を行う。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(6) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは6(2)記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して3(7)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Slacked lime 325,500kg

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 15 October 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

10:00 a.m., 17 November 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 16 November 2026)

(4) Contact point:

Contracts Division, Contracts Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8年 9月30日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定 数量	粉末活性炭（富田工場始め 3工場） 37,200kg
(2) 購入物品の特質等	仕様書による。
(3) 納入期間	令和 8年12月 1日から令和 9年 3月31日まで
(4) 納入場所	仕様書による。
(5) 最初の契約に係る 入札公告日	令和 8年 1月28日

2 競争入札参加資格に係る事項

(1) 申請年度	令和 7年度及び令和 8年度
(2) 申請区分	物品
(3) 申請業種	工業薬品
(4) 履行実績	—
(5) その他資格要件	—

3 入札手続等に係る事項

(1) 確認申請書の提出期 間	公告の日から令和 8年10月15日 午後 5時00 分まで
(2) 競争入札参加資格確 認結果の通知	令和 8年10月23日まで
(3) 電子調達システム又 は持参による入札書	競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 8年11月17日午前10時00分まで

の提出期間	
(4) 郵送による入札書の 到達期限	令和 8年11月16日午後 5時00分まで
(5) 開札日時	令和 8年11月17日 午前10時50分
(6) 予定価格の区分	単価（1キログラム当たり）で定める。
(7) 競争入札参加資格新 規申請期限	令和 8年10月15日 午後 5時00分まで
(8) 注意事項	—

4 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約課 物品契約担当

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2323

F A X 052-972-4158

メールアドレス a2323@zaisei.city.nagoya.lg.jp

5 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 2(1) に掲げる申請年度の名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに 2(2) に掲げる申請区分、2(3) に掲げる申請業種について競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市

競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 2(4) 及び 2(5) に掲げる資格要件を満たすこと。

6 入札手続等

(1) 電子調達システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）で行う。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

(2) 入札説明書の入手方法

電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロードする。

電子調達システムポータルサイトのアドレス

https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/

(3) 確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(1) のとおり（名古屋市の休日を定める条例（平成 3 年名古屋市条例第36号）第 2 条第 1 項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4 に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 (ア) に同じ

b 提出先 4 に同じ

ウ 一度提出された確認申請書の訂正又は差し替えは認めない（本市からの指示があった場合を除く。）。

(4) 入札方法

入札は、1 キログラム当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合は、小数点第 2 位までの額）を記載した入札書を提出すること。

(5) 入札書の提出

ア 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子調達システムによる場合の提出期間

3(3) のとおり（名古屋市の休日を除く。）。

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 4に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 3(4) のとおり。

b 提出先 4に同じ

ウ 一度提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 3(5) のとおり。

イ 開札場所 4に同じ

7 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書に虚偽の記載をした者の入札並びに入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 再度入札

ア 開札をした場合において、予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、2回を限度として再度の入札を行う。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は再度入札の開札時に、再入札書受付開始予定日時及び再入札書締切予定日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

3(6) のとおり。

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、電子調達システムポータルサイト（アドレスは6(2)記載のとおり。）からログインし、電子データ化した必要書類を添付して3(7)に掲げる期限までに競争入札参加資格審査の申請を行い、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課

（名古屋市役所西庁舎11階）

電話 052-972-2321

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

8 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

Activated carbon 37,200kg

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification:

5:00 p.m., 15 October 2026

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic procurement system:

10:00 a.m., 17 November 2026

(Tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic procurement system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 16 November 2026)

(4) Contact point:

Contracts Division, Contracts Department,

Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2323

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 8年 9月30日

名古屋市交通局長 増田 実

1 入札に付する事項

件 名	軽油（12月分）
履行場所	仕様書のとおり
履行期限	令和 8年12月 1日から令和 8年12月31日まで
概 要	指定する日時に指定した数量をローリー車で納入するもの （予定数量） （ア）軽油 285キロリットル （イ）軽油 226キロリットル （ウ）軽油 317キロリットル （エ）軽油 236キロリットル （オ）軽油 217キロリットル
入札方法	入札は 1キロリットルあたりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額から軽油引取税額を控除した金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から軽油引取税額を控除した金額の 110分の 100に相当する金額に軽油引取税額を加算した額を入札書に記載すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手續等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市電子調達システムポータルサイトの調達 情報サービス（以下「調達情報サービス」とい う。）からダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/ DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/)
申請書等の提出期限※	令和 8年10月15日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 8年10月23日
質問の受付期限	令和 8年11月10日 17時00分
質問の回答期限	令和 8年11月13日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 8年11月20日 11時00分まで
開札日時	(ア) 令和 8年11月20日 11時10分 (イ) 令和 8年11月20日 11時20分 (ウ) 令和 8年11月20日 11時30分 (エ) 令和 8年11月20日 11時40分 (オ) 令和 8年11月20日 11時50分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファックス 052-972-3841 電子メール keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。

- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物品」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年10月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時まで当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品について、確実かつ十分に納入し得ると認められる者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）により送信すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2 回を限度とする。なお、再度入札（2 回目）及び再度入札（3 回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6 条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3 に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2 人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち 3(8) の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市電子調達システムポータルサイト（アドレスは 2に記載のとおり。）よりログインし、電子データ化した必要書類を添付して競争入札参加資格審査の申請を行う。

イ この場合、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2321

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書作成の要否

必要

(4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価

(5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(6) その他

ア本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

① Diesel fuel Expected quantity 285 KL

② Diesel fuel Expected quantity 226 KL

③ Diesel fuel Expected quantity 317 KL

④ Diesel fuel Expected quantity 236 KL

⑤ Diesel fuel Expected quantity 217 KL

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 15 October, 2026

(By mail 5:00 p.m. 14 October, 2026)

(3) Deadline for tender:

① 11:00 a.m. 20 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 19 November, 2026)

② 11:00 a.m. 20 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 19 November, 2026)

③ 11:00 a.m. 20 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 19 November, 2026)

④ 11:00 a.m. 20 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 19 November, 2026)

⑤ 11:00 a.m. 20 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 19 November, 2026)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 8年 9月30日

名古屋市交通局長 増田 実

1 入札に付する事項

件 名	地下鉄運転シミュレータの装置更新業務委託
履行場所	仕様書のとおり
履行期限	令和10年 3月17日
概 要	研修所に設置している地下鉄運転シミュレータ装置について、既存の筐体を活かしつつ、各種機器及びソフトウェア等の更新と機器の追加を業務委託するもの。
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書等の入手方法	名古屋市電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/)
申請書等の提出期限※	令和 8年10月15日 17時00分

確認通知書の通知期限	令和 8年10月23日
質問の受付期限	令和 8年11月10日 17時00分
質問の回答期限	令和 8年11月13日
入札書及び積算内訳書の提出期間※	令和 8年11月16日 9時00分から 令和 8年11月20日 11時00分まで
開札日時	令和 8年11月20日 11時10分
調査基準価格	設定する。（非公表）
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 （開札場所及び契約条 項を示す場所）	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 （名古屋市役所西庁舎 2階） 電話 052-972-3844・3845 ファックス 052-972-3841 電子メール keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

（注）※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- （2）施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- （3）会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、（8）に掲げる本市

- 競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。) でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「業務委託」、申請品目「システム開発」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和 8年10月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 指定動力車操縦者養成所から、元請けとして、訓練用車掌シミュレータについて設計を行った実績があり、かつ令和 3年度から令和 7年度の 5年間に、訓練用運転士シミュレータの設計、又は既存シミュレータの更新を行った実績があること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）により送信すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書及び積算内訳書の提出

- (1) 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）

る。) することができる。

- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2 回を限度とする。なお、再度入札（2 回目）及び再度入札（3 回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6 条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3 に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2 人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

また、本公告に係る入札は、名古屋市交通局低入札価格調査要領（平成 8 年 3 月 29 日局長決裁）の対象とし、落札候補者の入札価格が同要領第 2 条で定める調査基準価格に満たない金額の場合は、同要領第 5 条の規定に基づき調査を行う。この場合、同要領第 6 条第 1 項の規定により当該入札者が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者であっても落札者とならない場合がある。

10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち 3(8) の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市電子調達システムポータルサイト（アドレスは 2に記載のとおり。）よりログインし、電子データ化した必要書類を添付して競争入札参加資格審査の申請を行う。

イ この場合、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2321

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書作成の要否

必要

(4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(6) その他

ア本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the service to be required:

This contract covers the upgrade of equipment and software and the addition of new equipment for the subway train driving simulator at the training center, while retaining the existing simulator cabinet.

(2) Deadline for the submission of application forms for the

qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 15 October, 2026

(By mail 5:00 p.m. 14 October, 2026)

(3) Deadline for tender:

11 : 00 a.m. 20 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 19 November, 2026)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 8年 9月30日

名古屋市交通局長 増田 実

1 入札に付する事項

件 名	マナカ中継システムサーバ及び通信機器等の賃貸借
履行場所	仕様書のとおり
履行期間	【契約期間】 契約締結日から令和16年 3月31日まで （地方自治法第 234条の 3に基づく長期継続契約） 【履行期間】 令和 9年 3月16日から令和16年 3月31日まで
概 要	本件は、マナカ中継システムのサーバ更新に伴い、新たに調達するサーバシステムのサーバ及び通信機器等を賃借するものである。
入札方法	入札は 1月あたりの単価（月額）で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	名古屋市電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」とい
----------------------	---

	う。) からダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/)
申請書等の提出期限※	令和 8年10月15日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 8年10月23日
質問の受付期限	令和 8年11月10日 17時00分
質問の回答期限	令和 8年11月13日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 8年11月20日 11時00分まで
開札日時	令和 8年11月20日 11時30分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 (開札場所及び契約条 項を示す場所)	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 ファックス 052-972-3841 電子メール keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」

- という。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物品」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は当該競争入札参加資格を有していない者で令和8年10月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) サーバ 4台以上、かつ、通信機器（ファイアウォール又はスイッチ）15台以上で構成されたシステムを、2年以上の期間にわたって貸出した実績

（競争入札参加資格確認申請書提出時点で貸出開始より 2 年が経過していれば、貸出期間中の実績でも可。）がある者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）により送信すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

(1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

(2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

(3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。

(4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

6 入札書の提出

- (1) 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2 回を限度とする。なお、再度入札（2 回目）及び再度入札（3 回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6 条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3 に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2 者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

10 その他

(1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち 3(8) の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市電子調達システムポータルサイト（アドレスは 2 に記載のとおり。）よりログインし、電子データ化した必要書類を添付して競争入

札参加資格審査の申請を行う。

イ この場合、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2321

(2) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(3) 契約書作成の要否

必要

(4) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

単価

(5) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(6) その他

ア本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Server system, network equipment, peripheral equipment and software(1set)

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 15 October, 2026

(By mail 5:00 p.m. 14 October, 2026)

(3) Deadline for tender:

11 : 00 a.m. 20 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 19 November, 2026)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844

入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 8年 9月30日

名古屋市交通局長 増田 実

1 入札に付する事項

件 名	レールの製造請負（その 2）
履行場所	軌道事務所（藤が丘・日進）
履行期限	令和 9年 3月24日
概 要	レールを製造するもの。
最初の契約 にかかる入札 公告日	令和 8年 2月 4日
入札方法	入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
契約保証金	納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）

2 入札の手続等

設計図書・入札説明書 等の入手方法	・「レール製作仕様書」以外 名古屋市電子調達システムポータルサイトの調達情報サービス（以下「調達情報サービス」という。）からダウンロード (https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/
----------------------	---

	DENCHO/PTJ/PTJ0020_0010/) ・「レール製作仕様書」 誓約書（別紙）に記名の上、契約担当課に持参して入手
申請書等の提出期限※	令和 8年10月15日 17時00分
確認通知書の通知期限	令和 8年10月23日
質問の受付期限	令和 8年11月10日 17時00分
質問の回答期限	令和 8年11月13日
入札書の提出期間※	競争入札参加資格確認通知書受領日から 令和 8年11月20日 11時00分まで
開札日時	令和 8年11月20日 11時10分
調査基準価格	設定しない。
最低制限価格	設定しない。
契約担当課 （開札場所及び契約条 項を示す場所）	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課 （名古屋市役所西庁舎 2階） 電話 052-972-3844・3845 ファックス 052-972-3841 電子メール keiyaku@tbcn.city.nagoya.lg.jp

（注）※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

3 入札に参加する者に必要な資格

- （1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- （2）施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3 年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止

- 要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 7年度及び令和 8年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物品」申請品目「資材納入（鋼管・鋼鉄製品）」の入札参加資格を有すると認定された者であること。又は、当該入札参加資格を有していない者で、令和 8年10月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成23年 4月 1日以降、鉄道事業者へレールを納入した実績のある者で

あること。

- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。

4 入札説明書等に対する質問

(1) 質問の提出方法

質問は、名古屋市電子調達システム（以下「電子調達システム」という。）により送信すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、ファックス又は電子メールにより送信することができる。

(2) 回答の閲覧等

質問に対する回答は、電子調達システムにより回答し、調達情報サービスにおいて閲覧に供する。あわせて仕様書の補足資料等が掲載されることがあるので必ず確認すること。

5 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による申請書及び資料を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約担当 (名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845 9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで (名古屋市の休日を除く。)

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない

い。

6 入札書の提出

- (1) 電子調達システムにより提出すること。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

7 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

8 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者が 2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

10 その他

(1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

(2) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち 3(8) の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

ア 名古屋市電子調達システムポータルサイト（アドレスは 2に記載のとおり。）よりログインし、電子データ化した必要書類を添付して競争入札参加資格審査の申請を行う。

イ この場合、本公告の写しを電子調達システムに添付する等の方法により、次の部署に対し本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
名古屋市財政局契約部契約監理課審査担当（名古屋市役所西庁舎11階）
電話 052-972-2321

(3) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(4) 契約書作成の要否

必要

(5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Production contract of the Rail.

235rails (each rail=25m), 10rails (each rail=20m)

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 15 October, 2026

(By mail 5:00 p.m. 14 October, 2026)

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 20 November, 2026

(By mail 5:00 p.m. 19 November, 2026)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,

Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

(5) This is an open tendering subject to the following agreements:

(a) the agreement the European Union and Japan

(b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern
Ireland and Japan

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年 9月30日

契約事務受任者

名古屋市市長室長 小木原 吏香

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	広報なごや「令和 8年11・12月号・ 令和 9年 1・ 2・ 3・ 4月号」の印刷、配送等の請負 予定数量 7,122,912部
(2) 契約事務担当部局名と所在地	市長室広報課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 8月25日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中日メディアプリント株式会社 名古屋市北区辻町二丁目 1番 3号
(5) 落札金額・随意契約金額	11,396円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月15日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 8年 9月30日

契約事務受任者

名古屋市財政局担当局長（契約監理） 田畑 信也

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	軽油（環境局作業課） 予定数量 18,000 L
(2) 契約事務担当部局名と所在地	財政局契約部契約課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	令和 8年 9月 4日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	中川物産株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23
(5) 落札金額・随意契約金額	131.0500円（単価契約）
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	令和 8年 7月23日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—